

SDGs達成に向けた取組みチェックリスト

事業者名: Sustainable Business Lab.

基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
 ・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
 ・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。

様式第2号)

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs (17のゴールと169のターゲット)																										
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内を共有、実践している。	●		経営目標を社内に掲示し、目標達成に向け毎月定例の打ち合わせを行っている。														8	9								17				
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		ユーキャン主催のコンプライアンス研修を受講し、事前に問題が起こりそうな事例をリスト化し、法令遵守を徹底している。																						16					
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		株式会社インソース主催の不正競争防止法の研修を受講し、不正競争行為に関与しない体制を整えている。																10						16					
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		担当者として、代表者を任命している。																						16					
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		特許庁主催の知的財産権制度説明会に参加し、知的財産権の侵害を行わないように、特許や著作の事前確認を行っている。														8.2 8.3	9							16					
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		個人情報保護委員会主催の研修を受講し、適切なお客様情報管理のフローを設定して情報漏洩防止を徹底している。																						16					
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	●		クライアントには定期的に弊社サービスに関するアンケートを行い、双方向コミュニケーションを取っている。																					16	17					
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性及び生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●							5										8		10					12	13	14	15	16	17
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。	●																			9			11		13.1			16	17	
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●																	8	9									17		
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。	●			商品開発において、積極的にフェアトレードの原料を取り入れている。またフェアトレードの商品を社内で積極的に使用している。	1	2			5									8					12	13	14	15	16	17		
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制を整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		法務省が提供している人権・ハラスメントに関する冊子とDVDを通して、差別やハラスメントを防止する規定を定めている。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8					8.5 10.2 10.3									16.1 16.2 16.7				
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		中央労働災害防止協会主催の労働安全衛生に関する研修を受講し、安全で衛生的な労働環境に適した設備、備品を揃えている。			3						8.8																		
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		従業員の雇用に向け、同一労働同一賃金ガイドラインに沿った体制を整備している。					5.5				8.5							10.2 10.3											
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		残業時間の管理徹底や、時短労働・テレワークなど働き方改革へ体制を整え、家事や育児、社会貢献に参加しやすい環境を整えている。			3		5.5				8.5 8.8								10.3										
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		社内研修・社外研修の受講や各種資格の取得を奨励している。				4	5.5				8	9																	
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		健康診断の経費補助を行っている。				3						8														17			
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		従業員の雇用に向け、就業規則を作るなど多様な人材が活躍できる体制を整備している。				4.4	5.1 5.5					8.5							10.2 10.3						16.7				
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。	●		テレワーク・時差出勤の導入に加え、社内・社外でのオンライン会議を推奨している。			3							8	9.1						11	12									
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●													8	9.1						11	12								
	21	【プライド企業】 ・プライド企業に認定されている。	●							3	4					8	9						12									

環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●	有害化学物質を把握し、廃棄物は専門業者に処分を委託し適切に処理している。		3.9						11.6	12.4		14.1	15.1				
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●	簡易計算シート等を用いてエネルギー使用量を算出しており、オフィスの節電（LED・省エネ機器の使用）に取り組んでいる。							7.3			13						
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●	簡易計算シート等を用いてCO2排出量を算出しており、営業活動において公共交通機関を使用するなどし、CO2排出の抑制に取り組んでいる。		2.4								12.4	13	14	15			
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境（生物多様性や生態系等）に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●	社内では使い捨ての資材（紙コップ、レジ袋など）の使用を極力減らす取り組みに加え、商品開発において、環境に配慮した商品作り（環境認証マーク付きのパッケージ採用、有機・農業不使用の原料を使用など）に取り組む、生物多様性の保全に取り組んでいる。							6.6					14	15			
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組んでいる。	●	再生用紙の利用や、ペーパーレス化、裏紙の利用を推進している。						9.4				12.2 12.4 12.5		14.1	15			
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●	オフィスに節水器具を使用している。		2.4							11.5			14.1 14.2 14.3	15		17	
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる（グリーン購入、リサイクル製品認証等）。	●	再生用紙利用を推進している。						9.4				12.4 12.5	13	14	15			
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。	●		1	2					6.4				12.3		14	15		17
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。	●										11.6 11.7		13.1 13.3		15		17	
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善または再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。	●							9.4			11.5		13.1 13.3					
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・“伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。	●						6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。	●	日本や海外で植林を行うNPOに寄付をし、環境保全のための植林に参加している。							6.1 6.3 6.6			11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。	●											12.2 12.5		14				
35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。	●	営業活動において最大限ウェブ会議を活用し、また移動が必要な際は公共交通機関を使用する事で、CO2排出の抑制に取り組んでいる。								9.4		11.2		13.1 13.3					
36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。	●	日本や海外での植林活動に積極的に参加することで、営業活動やオフィスの使用で排出されるCO2をカバーし、2050年までのカーボンニュートラルを目指している。										7.1 7.2 7.3 7.a	9.4	11.6 11.a	12.8	13		17.17	

製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●	提供するサービスの質を確保するため、定期的なアンケートを実施し、クライアントからの意見を頂き、関係者で共有活用している。	3.9									9			12.4														
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●	雑貨や家具などの商品開発においては、障がい者、高齢者も使いやすいデザインを採用している。										9.1	10	11.7														17	
	39	【地域資源】 ・産地消費を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。	●	熊本県のクライアントの商品開発においては、商品のカテゴリーを問わず熊本県産の原材料を優先的に使用している。	2.3 2.4								7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15									17	
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。	●										7					12.2	13.1		15										
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	●	関わる全ての商品開発において、積極的にフェアトレード原料を使用し、海外のフェアトレード生産団体や日本国内の障害者就労施設と提携した商品生産を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。	●			2.3 2.4										8.2	9.2 9.4	11.a	12.2		14	15								17	
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●	環境保全のために、日本や海外での植林活動を行っている環境NPOに寄付を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										
	44	【防災、減災、レジリエンス（自助）】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●	オフィスに防災備蓄や防災グッズを常備している。				4									11.5		13.1									16			
	45	【防災、減災、レジリエンス（共助）】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。	●		1.5		3	4								10.2	11.5		13.1								16	17			
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。	●														9		11	12	13.1										
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。	●	SDGsやソーシャルビジネスが広がるよう、行政や教育機関でセミナー・講演会を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。	●					4					8.6			10.2													17		
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。	●					4.4					8.5 8.6																17		
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。	●		2			4.3 4.4 4.5					8.6			10.2		12	13	14	15								17		

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
「予定」の項目は1年以内に【○年○月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。